

決議・意見書

(要旨)

議会では9月定例会で、次の決議・意見書を可決し、直ちに関係機関に提出しました。

北朝鮮による弾道ミサイル発射と核実験を非難する決議

北朝鮮に対し即刻、ミサイルの開発を中止し、核爆弾を放棄し、国際社会との対話をするを強く求める。

小中学校におけるプログラミング必修化に対して支援を求める意見書

政府においては、以下の事項について取り組むことを強く要望する。

- 1 早期にプログラミングの指導の概要について明らかにすること。
- 2 円滑な指導を行うため、自治体間の格差を是正するために必要な財政措置を行うこと。
- 3 民間の人材を積極的に活用したり、小規模な自治体などにおいて適正な人員配置が困難な場合は、広域での対応を認めるなど、弾力的な人材配置を認めること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣

準要保護世帯に対する就学援助の拡充を求める意見書

国に対し生活保護に準じる「準要保護世帯」への国庫補助金を拡充させると同時に、単価に見合った交付税算定額の引き上げを強く求めるものである。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣

テロに対する万全の対策を求める意見書

政府においては、テロ対策推進本部決定を着実に推進し、実効性のある対策に取り組むよう求める。さらに、テロの脅威に直面する国際社会との連携を深め、難民支援、地域の安定化に向けた人道支援など非軍事的な取り組みに貢献するとともに、国内および海外における国民の安全確保に万全の対策を講ずるよう求める。

【提出先】内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、法務大臣、外務大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長

食品衛生管理の国際標準化を求める意見書

政府においては、食品流通の多様化や国際化等を踏まえ、食品衛生管理の制度の見直しを進め食品の安全の確保を図るべく、以下の事項について取り組むことを強く要望する。

- 1 消費者を第一に考え、食品の製造・加工、調理、販売等のフードチェーン全体での取り組みを進め、衛生管理を「見える化」すること。
- 2 HACCPによる衛生管理の制度化に当たっては、食品ごとの特性や事業者の状況等を踏まえ、小規模事業者等に十分配慮した実現可能な方法で十分な準備期間を設け取り組みを進めること。
- 3 すべての食品事業者がHACCPによる衛生管理に取り組むことを踏まえ、営業許可制度の見直しも合わせて進めること。その際には施設基準などを定める都道府県等の条例に配慮すること。
- 4 食品用器具及び容器包装の規制にポジティブリスト制度の導入を検討するなど、欧米等との整合性を図ること。
- 5 食品事業者が製造した製品や輸入した製品を自主回収する場合には、その情報を把握する仕組みを検討すること。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

北朝鮮の核・ミサイルの脅威に対し、外交力の発揮を求める意見書

政府に対し、近隣諸国との不断の信頼醸成を含め、冷静に日本の外交力を発揮し、緊張が高まる現下の北朝鮮情勢を打開するよう求める。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官

薬害肝炎救済法の延長を求める意見書

国においては、薬害肝炎問題の全面解決に向け、薬害被害者が安心して暮らせるように法改正を進めるよう強く要望する。

【提出先】内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣

※要旨のみ掲載していますので、詳細は市ホームページでご確認いただくか、議会事務局までお問い合わせください。☎046(252)8872

委員会活動

9月定例会各常任委員会で付託案件の審査をいたしました。それぞれの常任委員会の審査結果は、次のとおりです。

予算決算

▽議案第51号 平成28年度座間市一般会計歳入歳出決算の認定について

企画財政部所管事項、国有資産等所在市町村交付金について「新たに建設をされた自衛隊宿舎は交付対象になるのか」との質疑に「平成30年度から土地、家屋、償却資産という形で交付金の対象となり、本年11月末に交付金額の決定通知があります」との答弁がありました。

総務部所管事項、人事管理経費、職員採用試験採点等委託料について「当初予算では対前年度比増額とされていたが、決算では当初予算より減額で、前年度と比較しても減額となっている理由は」との質疑に「平成27年度までは1次試験から筆記試験を行っていましたが、平成28年度は、2次試験をグループワーク、1次試験として実施し、筆記試験を3次試験にすることに試験方式を平成28年度当初から変更したことで、筆記試験を行うまでに人数を絞ることができたことで筆記試験の受験者数が減少し、委託料が減少したものです」との答弁がありました。

健康部所管事項、介護ロボット等導入支援事業費について「介護ロボット等導入支援事業は6事業所に支援が行われた事業ですが、導入された後の反応としてはどのようなものがあるのか」との質疑に「介護ロボット導入についての事業所からの反応については、アンケートの回答を各事業所からいただいています。マッスルスーツは1事業所ですが、職員の腰への負担が非常に軽減されるということで大変好評をいただいています。また、見守りセンサーつきの低床ベッドが5事業所ですが、こちらにつきましては、夜間時にそれぞれの体の体調に合わせてセンサーの設定ができ、細かくアラームで情報が送られてくるといことで、夜間の見回りの頻度が減り、ベッドから落ちてしまう頻度も減っているとのことで、ベッドについても好評という意見をいただいています」との答弁がありました。

環境経済部所管事項、電気自動車購入助成事業費について「345万円を支出しているが、これは当初予算を下回っている。予想より実績が下回った理由は、また、急速充電器の使用状況は」との質疑に「新聞等でも報道されていますが、電気自動車の特性である航続距離と電気充電をするときの時間の長さが一つの要因ではないかと分析をしています。しかし、ここで新型リリーフが発売になり、かなり改善され、航続距離も400

キロメートルを超えていると聞いていますので、今後は実績の増加が見込めるのではないかと分析しています。また、急速充電器の使用量ですが、1万2730キロワットアワー程度の利用があり、回数については、1903回の利用がありました」との答弁がありました。

採決の結果、賛成多数で認定しました。

▽議案第57号、第58号以上2件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽議案第52号、第53号、第54号以上3件は、賛成多数で認定しました。

▽議案第55号、第56号以上2件は、賛成多数で認定及び原案のとおり可決しました。

企画総務

▽議案第59号、第61号、第62号以上3件は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

▽陳情第14号、陳情第17号は6面参照

民生教育

▽議案第60号は、全員賛成で原案のとおり可決しました(一部委員退席)。

▽陳情第16号は6面参照

都市環境

▽議案第63号は、全員賛成で原案のとおり可決しました。

